

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山美邦

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 小林道高

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 小林道高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(千円)	10,288,925	10,023,549	21,051,743
経常利益	(千円)	1,566,386	1,194,973	2,620,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(千円)	476,697	1,798,471	3,551,636
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,114,903	2,123,868	3,865,030
純資産額	(千円)	20,866,552	27,583,326	25,652,640
総資産額	(千円)	66,260,599	69,004,036	68,312,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( )	(円)	61.84	233.92	461.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.5	40.0	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,242,036	2,663,411	9,053,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,342,670	589,097	5,048,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,450,263	1,827,678	4,732,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,469,824	5,718,601	4,293,770

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.61	57.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、緩やかに持ち直しの動きが続くものの力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新規イベントの開催や既存イベントの強化などの積極的な営業展開により、顧客満足度の一層の向上に努めて参りました。

公営競技部門の川崎競馬は、前年同四半期比1日増となる34日開催されました。6月には重賞「関東オークス」が開催され、売上金額において昨年のレースレコードを更新するなど盛り上がりを見せました。また、新たな顧客の獲得を目指し、「100円ビールフェスin川崎」や「全国餃子まつりinかわさき」など様々なイベントを開催したところ、2016年2月にオープンした商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」からの利用客も相まって、多くのお客様で賑わいました。なお、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は、前年同四半期比2日増となる54日実施されました。

船橋競馬は、前年同四半期比2日増となる32日開催されました。3年目を迎えたナイター競馬「ハートビートナイター」は、今年度も4月から開催いたしました。5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、同日には恒例の「おうまフェス2017」を近隣商業施設と共に主催し好評を博しました。JRAの場外発売「J-PLACE船橋」は、前年同四半期同様26日実施されました。2016年4月にオープンした複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は、サテライト船橋が前年同四半期比5日増となる181日、オートレース船橋が前年同四半期比6日増となる173日実施されました。オートレース選手とのファンミーティングや有料席利用者に進呈するポイントを強化したキャンペーンなど様々なイベントを開催し、好評を博しました。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、競技会の受入れをはじめ、引き続き自主コンペや企画を積極的に実施いたしました。また、本年7月20日より運用を開始した乗用カートの効果もあり、メンバーを中心に入場者は増加いたしました。

よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き自主コンペが堅調に推移したことや積極的な外部営業などを実施した結果、入場者は増加いたしました。なお、遊園地のイベント「ほたる・ねぶたの宵」と連携したクラブハウスレストランのイベント「ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」を開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「レディースゴルフフェスタ2017」など女性をターゲットとした施策を継続的に実施いたしました。また、特産品やスイーツなどを賞品としたオープンコンペなどが集客に寄与した結果、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、リピーター獲得のため、来場者に積極的にアピールする優待施策や開場40周年を記念したイベントなどを実施した結果、入場者は増加いたしました。

遊園地部門の遊園地では、ゴールデンウィークに全国のご当地グルメを集めた「全国ご当地大グルメ祭2017」を今年も開催し、初夏には恒例のほたる観賞イベントを今年は青森ねぶたを会場内で展示する「ほたる・ねぶたの宵」として開催し盛り上がりを見せました。夏の期間中は6月中旬からエンタテインメントプロジェクト「HIGH&LOW」の世界を体験できる「HIGH&LOW THE LAND」と「HIGH&LOW THE MUSEUM」を、7月中旬からは園内のいたるところで水しぶきが舞う「ずぶぬれランド」をそれぞれ9月上旬まで開催し、幅広いお客様にお楽しみいただきました。また、9月中旬からは、「Yomiuriland Halloween 2017」を開催いたしました。新たに、プロジェクトマッピングと現代影絵の専門劇団・かかし座による影絵をコラボレーションさせた「光と影のアートマッピング～Shadow Halloween Night～」を実施し、多くのお客様で賑わいをみせました。これらの結果、入場者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、国産天然水「キリン 晴れと水」とコラボレートしたウォーターゲーム「アクアゲッター」や、今年で8年目を迎えるオリジナルダンスと放水ショーのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースのほか、スマートフォンと連動するウォーターライダー「思い出スライダー『メサージュ』」が初登場するなど、エンターテインメントプールとして毎日多数のイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、8月に東京では40年ぶりとなる長雨の影響などもあり、入場者は減少いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、食品の抽選会や回数券ポイント2倍キャンペーンなどのイベントが好評を博しましたが、4月や9月の荒天の影響などにより入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では「ほたる・ねぶたの宵」と連携した「天安 ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」を実施したほか、プラザ内のベーカリーや和菓子店においても「ほたる・ねぶたの宵」にちなんだ商品などを販売し、好評を博しました。

温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、替わり湯や食事処で季節毎のメニュー提供を実施した結果、入場者は増加いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、「スタンププラス1キャンペーン」や「プリカ&カラーボールキャンペーン」などのイベントを実施した結果、入場者は増加いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、「ほたる・ねぶたの宵」と連携したイベントを開催し好評を博したほか、夏向けの集客用横断幕の掲示などを実施した結果、入場者は増加いたしました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、平日イブニングパスの発売や総来場者数が50万人を達成した記念イベントなどが好評を博したものの、外遊び向きの日が多かった事などもあり入場者は減少いたしました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は90億3千1百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

また、不動産事業の売上高は6億8千万円（同4.2%減）、サポートサービス事業の売上高は14億5千3百万円（同10.5%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億2千3百万円（同2.6%減）、営業利益は10億4千9百万円（同8.1%減）、経常利益は11億9千4百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益などにより、17億9千8百万円（前年同四半期は4億7千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から14億2千4百万円増加し、57億1千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ5億7千8百万円の減少となる、26億6千3百万円の収入となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が25億7千5百万円であったことに加え、減価償却費が17億9千4百万円、固定資産売却益が14億5千4百万円、その他の流動負債の増減額が4億5千2百万円の減少であったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間は33億4千2百万円の支出でありましたが、当第2四半期連結累計期間は5億8千9百万円の収入となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が10億1千3百万円であったことや、固定資産の売却による収入が16億2千万円であったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、3億7千7百万円の支出増となる、18億2千7百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、短期借入金の増減額が10億円の減少であったことや、長期借入金の返済による支出が6億1千2百万円であったこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2007年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「2007年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、2007年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「2010年プラン」といいます）、2010年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。さらに、2010年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「2013年プラン」といいます）、2013年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

2013年プランの有効期間は、2016年6月30日までとなっておりますが、当社は、2013年プラン導入以後の法令及び金融商品取引所規則の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、2016年5月11日開催の取締役会において、2013年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、2016年6月23日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2016年5月11日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部変更及び継続に関するお知らせの本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

#### 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

#### 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 上記ア又はイに規定される各行為が行われているか否かにかかわらず、当社の特定の株主が当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本ウについて同じとします）との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

### 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために、独立社外取締役及び独立社外監査役（それらの補欠者を含みます）並びに社外有識者の中から委員を選任する独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、2016年6月23日開催の第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、会社法及び金融商品取引法、それらに関する規則、政令、内閣府令及び省令等並びに当社の株式等が上場されている金融商品取引所の規則等に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2019年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア）株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ）取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

#### 株主の皆様への影響

##### (a) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接に具体的な影響を与えることはありません。

##### (b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得条項に基づき取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

#### 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、当社第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えており、また、本プランは、東京証券取引所が2015年6月1日に適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」を踏まえた内容のものとなっております。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

(注)2017年6月22日開催の第93回定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は264,776,400株減少し、29,419,600株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	8,352,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	8,352,202		

(注)1. 2017年6月22日開催の第93回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は75,169,822株減少し、8,352,202株となっております。

2. 2017年5月12日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、2017年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日		83,522,024		6,053,030		4,730,211

(注)2017年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は75,169,822株減少しております。



(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,825	4.57
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	2,346	2.80
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町1-7-1	2,014	2.41
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,419	1.69
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
計		44,937	53.80

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式6,638千株(7.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,638,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,525,000	76,525	
単元未満株式	普通株式 359,024		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024		
総株主の議決権		76,525	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	6,638,000		6,638,000	7.94
計		6,638,000		6,638,000	7.94

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,313,770	5,738,601
受取手形及び売掛金	1,566,469	1,208,592
たな卸資産	1 135,427	1 115,737
繰延税金資産	136,813	157,277
その他	206,598	350,215
貸倒引当金	1,028	392
流動資産合計	6,358,050	7,570,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,785,539	27,202,856
土地	16,390,743	16,228,800
建設仮勘定	109,905	322,969
その他（純額）	4,841,323	4,413,155
有形固定資産合計	49,127,512	48,167,781
無形固定資産		
その他	66,366	68,118
無形固定資産合計	66,366	68,118
投資その他の資産		
投資有価証券	12,261,746	12,759,760
繰延税金資産	185,738	183,440
その他	312,608	254,904
投資その他の資産合計	12,760,094	13,198,104
固定資産合計	61,953,973	61,434,005
資産合計	68,312,023	69,004,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	448,848	433,843
短期借入金	<sup>2</sup> 2,070,000	<sup>2</sup> 1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	1,424,236	1,862,876
未払法人税等	250,145	862,536
賞与引当金	131,345	135,723
その他	1,858,563	1,337,747
流動負債合計	6,183,138	5,702,727
固定負債		
長期借入金	8,754,764	7,703,126
繰延税金負債	2,460,701	2,579,327
退職給付に係る負債	522,857	532,975
長期預り金	24,196,655	24,299,917
その他	541,266	602,636
固定負債合計	36,476,244	35,717,983
負債合計	42,659,383	41,420,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,631	4,730,658
利益剰余金	12,904,854	14,511,112
自己株式	2,277,354	2,278,352
株主資本合計	21,411,161	23,016,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,244,831	4,570,294
繰延ヘッジ損益	3,352	3,417
その他の包括利益累計額合計	4,241,479	4,566,876
純資産合計	25,652,640	27,583,326
負債純資産合計	68,312,023	69,004,036

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	10,288,925	10,023,549
売上原価	8,139,885	7,980,815
売上総利益	2,149,040	2,042,734
販売費及び一般管理費	1 1,007,969	1 993,565
営業利益	1,141,070	1,049,169
営業外収益		
受取配当金	149,283	151,135
建設発生土受入金	279,202	-
その他	33,839	21,104
営業外収益合計	462,325	172,240
営業外費用		
支払利息	32,757	23,990
その他	4,251	2,445
営業外費用合計	37,009	26,436
経常利益	1,566,386	1,194,973
特別利益		
固定資産売却益	18,334	1,454,785
特別利益合計	18,334	1,454,785
特別損失		
固定資産除却損	1,281,080	74,489
減損損失	1,356,662	-
特別損失合計	2,637,743	74,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,053,022	2,575,268
法人税、住民税及び事業税	407,790	819,817
法人税等調整額	984,116	43,020
法人税等合計	576,325	776,797
四半期純利益又は四半期純損失( )	476,697	1,798,471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	476,697	1,798,471

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	476,697	1,798,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,267	325,463
繰延ヘッジ損益	938	65
その他の包括利益合計	638,206	325,397
四半期包括利益	1,114,903	2,123,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114,903	2,123,868
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,053,022	2,575,268
減価償却費	2,057,241	1,794,116
減損損失	1,356,662	-
固定資産売却損益( は益)	18,334	1,454,785
固定資産除却損	21,047	18,799
貸倒引当金の増減額( は減少)	400	636
賞与引当金の増減額( は減少)	1,234	4,378
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	44,354	10,118
受取利息及び受取配当金	149,295	151,145
支払利息	32,757	23,990
売上債権の増減額( は増加)	396,859	357,877
たな卸資産の増減額( は増加)	52,880	19,690
その他の流動資産の増減額( は増加)	761,832	95,099
仕入債務の増減額( は減少)	89,846	15,005
長期預り金の増減額( は減少)	45,291	103,261
その他の流動負債の増減額( は減少)	748,375	452,787
その他	1,341	12,466
小計	4,010,750	2,725,575
利息及び配当金の受取額	149,295	151,145
利息の支払額	31,229	22,960
法人税等の支払額	886,780	190,348
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,242,036</b>	<b>2,663,411</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	29,040
固定資産の取得による支出	3,373,843	1,013,119
固定資産の売却による収入	29,277	1,620,080
その他	1,895	11,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,342,670</b>	<b>589,097</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	10,036	612,998
リース債務の返済による支出	40,732	21,788
自己株式の取得による支出	167,873	1,049
自己株式の売却による収入	-	80
配当金の支払額	231,621	191,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,450,263</b>	<b>1,827,678</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,550,897	1,424,831
現金及び現金同等物の期首残高	5,020,722	4,293,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,469,824	1 5,718,601



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
商品	72,028千円	68,748千円
販売用不動産	39,499千円	14,164千円
未成工事支出金	10,113千円	17,504千円
貯蔵品	13,786千円	15,320千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
役員報酬	211,680千円	219,621千円
人件費	383,759千円	386,275千円
賞与引当金繰入額	32,470千円	32,914千円
退職給付費用	25,977千円	6,124千円
業務委託費	75,838千円	77,860千円
減価償却費	51,922千円	46,285千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
現金及び預金	3,489,824千円	5,738,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	3,469,824千円	5,718,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,878	3.0	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月9日 取締役会	普通株式	192,221	2.5	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	192,213	2.5	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	192,208	2.5	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,287,666	708,868	292,390	10,288,925	-	10,288,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,046	1,800	1,331,952	1,337,798	1,337,798	-
計	9,291,713	710,668	1,624,342	11,626,724	1,337,798	10,288,925
セグメント利益	1,484,446	478,099	116,786	2,079,332	938,262	1,141,070

(注) 1. セグメント利益の調整額 938,262千円には、セグメント間取引消去 8,562千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 929,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合レジャー事業」セグメントにおいて、当社の所有する船橋オートレース場の諸資産に関して、工作物等を収去のうえ、土地所有者に明け渡すことで合意に達しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間に固定資産の減損損失1,356,662千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,028,681	678,662	316,205	10,023,549	-	10,023,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,654	1,900	1,137,729	1,142,284	1,142,284	-
計	9,031,336	680,562	1,453,935	11,165,833	1,142,284	10,023,549
セグメント利益	1,433,162	426,818	95,048	1,955,029	905,859	1,049,169

(注) 1. セグメント利益の調整額 905,859千円には、セグメント間取引消去 5,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 900,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	61円84銭	233円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	476,697	1,798,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	476,697	1,798,471
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,575	7,688,423

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、2017年6月22日開催の第93回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、2017年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社も東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また、議決権の数に変更が生じることがないように、当社普通株式について10株を1株にする併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

2017年10月1日付をもって、2017年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2017年9月30日現在)	83,522,024株
株式併合により減少する株式数	75,169,822株
株式併合後の発行済株式総数	8,352,202株

4. 単元株式数の変更内容

2017年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第94期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年11月8日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	192,208,160円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。